2013年6月4日

各　位

会 社 名　第 一 生 命 保 険 株 式 会 社
代表者名　代表取締役社長　渡邉　光一郎
（コード番号:8750　東証第一部）
問合せ先　経　営　企　画　部　　ＩＲ室
（TEL　050－3780－6930）

インドネシア生命保険会社PT Panin Lifeへの出資について

第一生命保険株式会社（社長：渡邉光一郎、以下「当社」）は、2013年6月3日、インドネシア生命保険会社PT Panin Life（以下「パニンライフ」）、中間持株会社であるPT Panin Internasional（以下「パニンインターナショナル」）、及びその親会社であるPT Panin Financial Tbk（以下、「パニンフィナンシャル」）との間で、パニンライフ及びパニンインターナショナルの新株を引き受ける株式引受契約を締結しました。

本件の株式引受による出資金額は3.3兆ルピア（約343億円）となりますが、これにより当社のパニンライフへの実質的な出資比率は 40%となり、同社及びパニンインターナショナルは必要となる当局認可等を前提に、当社の関連会社となる予定です。これにより、両社はビジネスの成長性に付加価値を付け、お客さま及びビジネスパートナーに最高レベルのサービスを提供します。

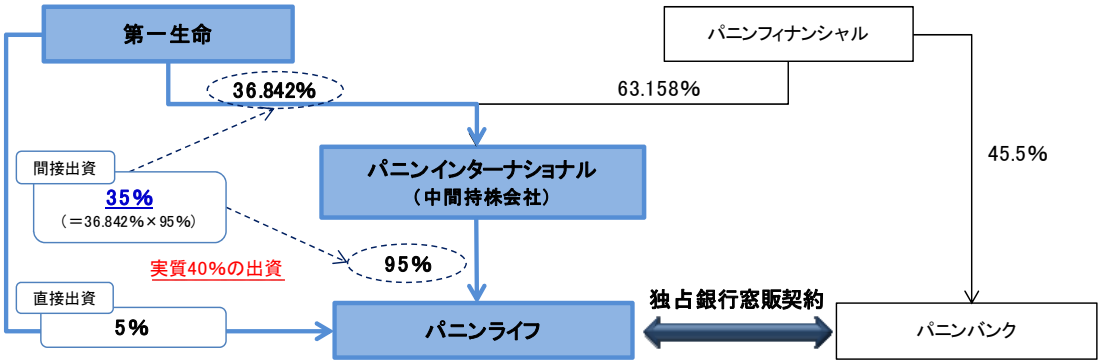
パニンライフは、世界第 4 位の人口規模を有し生保市場についても大きな成長が見込まれるインドネシアにおいて、現地大手銀行であるパニンバンク等を傘下に有する有力金融グループであるパニングループに属する生命保険会社です。個人代理人チャネル、銀行窓販チャネル、コールセンターを通じた直販チャネル等の複数のチャネルを保有し、販売チャネルの分散を図りながら足下の実績を伸ばしています。また、今回の出資にあわせて、当局認可等を前提として、パニンライフはパニンバンクと長期の独占銀行窓販契約を締結する予定です。

今回のパニンライフへの出資は、既に進出しているベトナム・インド・タイ・オーストラリアに続く海外生命保険事業の取組であり、今後も海外生命保険事業の一段の取組強化を図っていきます。

【出資の概要】

- パニンフィナンシャルは中間持株会社であるパニンインターナショナルを通じて、パニンライフの株式を約 100%保有。
- 当社は、パニンライフの新株 533,669,000 株を引き受け、5%の株式を取得。
- また、パニンインターナショナルの新株 75,344,500 株を引き受け、36.842%の株式を取得。
- パニンライフ及びパニンインターナショナルの2社の株式引き受けによって、当社は実質的にパニンライフの 40%の出資者となる。

（参考：出資スキーム図）



＜パニンライフの概要＞

名称	PT Panin Life
事業内容	生命保険事業
設立	1974 年
代表者	Mr. Heru Yuwono Liem（President Director）
総資産	38,761 億ルピア（約 403 億円）（2012 年度）
保険料収入	22,158 億ルピア（約 230 億円）（2012 年度）
純利益	1,203 億ルピア（約 12 億円）（2012 年度）
生保順位	12 位/45 社中（2011 年度収入保険料ベース）
上場/非上場	非上場（※パニンフィナンシャルは上場）
当社の出資比率	（直接・間接合わせて）40%

以上

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

インドネシア生命保険会社PT Panin Lifeへの出資について

2013年6月4日
第一生命保険株式会社

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

本件の概要

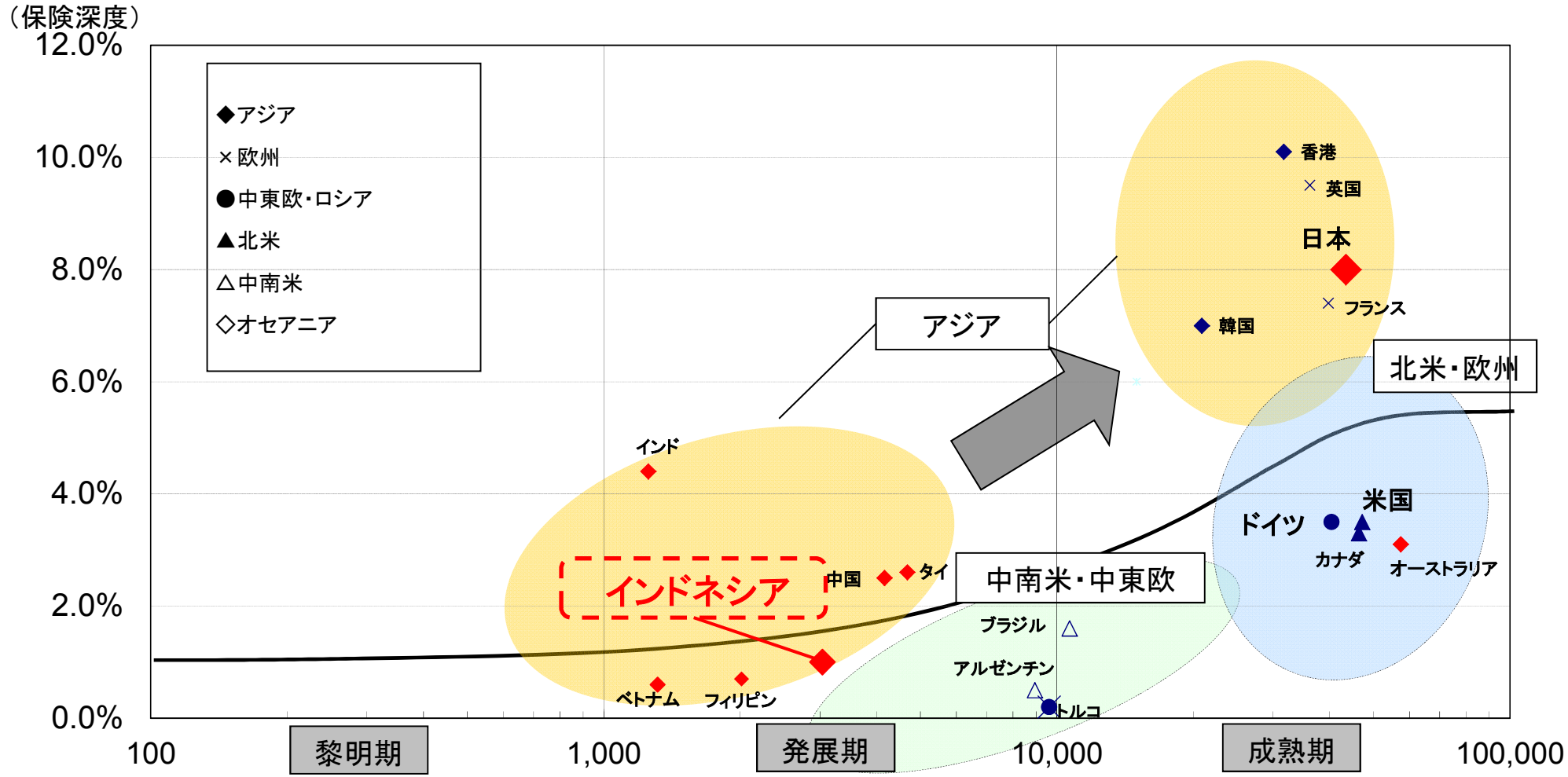
第一生命保険株式会社（以下「当社」または「第一生命」）は、インドネシア生命保険会社　PT Panin Life（以下「パニンライフ」）、中間持株会社であるPT Panin Internasional（以下「パニンインターナショナル」、およびその親会社であるPT Panin Financial Tbk（以下「パニンフィナンシャル」）との間で、パニンライフおよびパニンインターナショナルの新株を引き受ける株式引受契約を締結

出資概要	■ 当社のパニンライフへの実質的な出資比率は40%となる （うち5%は当社がパニンライフに直接出資し、残りの35%はパニンインターナショナル経由で間接的に出資する） ■ 当社はコミサリス(1) および取締役を派遣し、一定の事項に対し拒否権を持つ
出資金額	総額 3兆3,000億ルピア（約343億円 (2) ）
出資の目的	■ インドネシア生命保険市場の成長性享受 ■ パニングループ傘下のパニンバンク（銀行）との長期の独占窓販契約を締結。当社が国内外で培った窓販ノウハウを注入し、今後パニングループと戦略的な提携を推進することで、市場を上回る成長を目指す
出資完了予定	2013年12月 (3)

(1) コミサリスは取締役による会社経営を監督し、助言を与える役割を担う。日本における監査役の役割を持ちながら、取締役会に代わって会社の業務執行を自ら行うことができる。
(2) 本資料では、インドネシアルピアと日本円の為替レートを、1ルピア＝0.0104円で換算。
(3) 2013年8月に関連会社化予定である。関連会社化予定・出資完了予定ともに、日本・インドネシア規制当局の認可等により変更となる可能性がある。

本件の目的：成長性の享受①

- 経済規模（所得水準）の拡大に伴い保険深度(1)も上昇
- インドネシアは保険深度において発展期にあり、今後大きな成長が期待される。



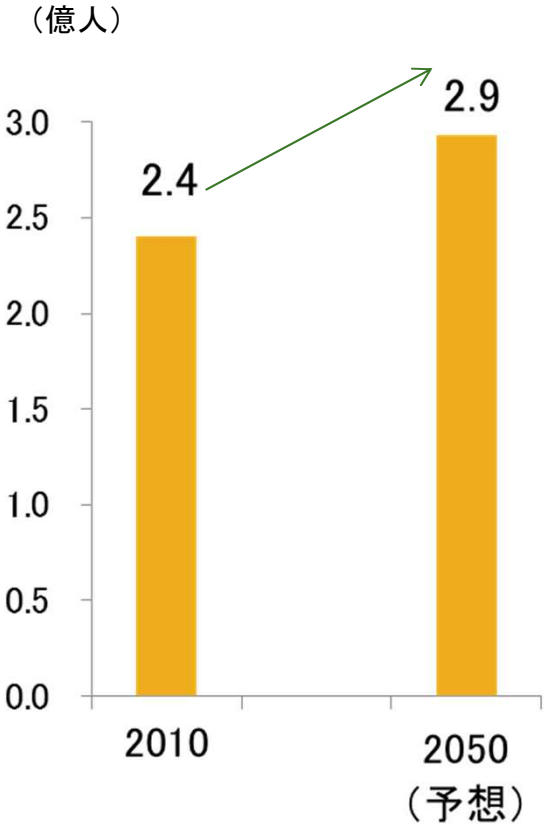
（出所）Swiss Re 資料より作成

(1) 保険深度：GDPに対する保険料等収入の割合

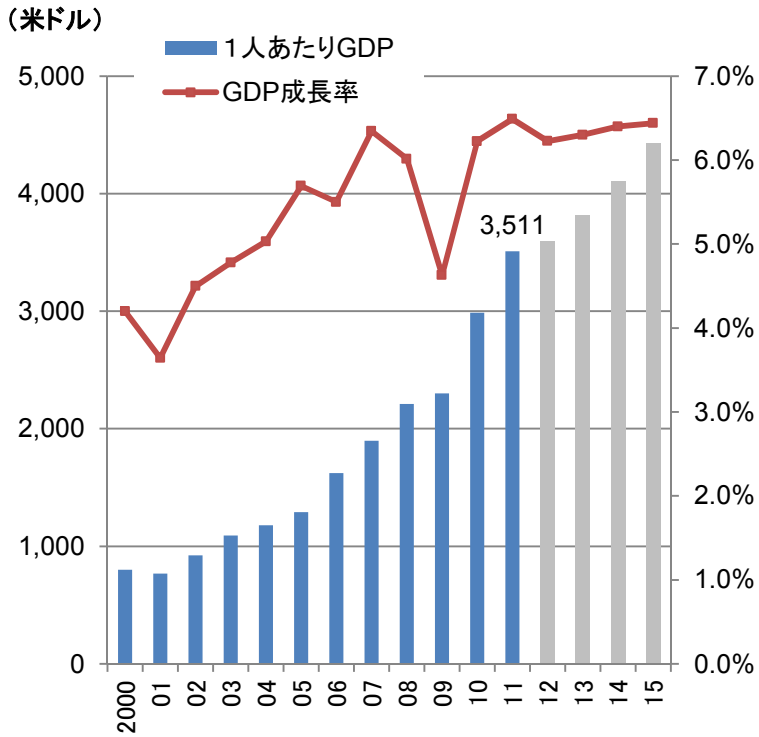
本件の目的：成長性の享受②

- インドネシアは約2億4千万人の人口を擁し、2050年には2億9千万人まで増加する見通し
- 堅調な経済成長や中間所得層の増加を背景に生命保険市場も安定的に発展（収入保険料の過去10年平均成長率25.6%）
- 前述の保険深度は1.1%と発展途上にあり、今後10年の収入保険料の成長率を約15%と予想

【インドネシアにおける人口】

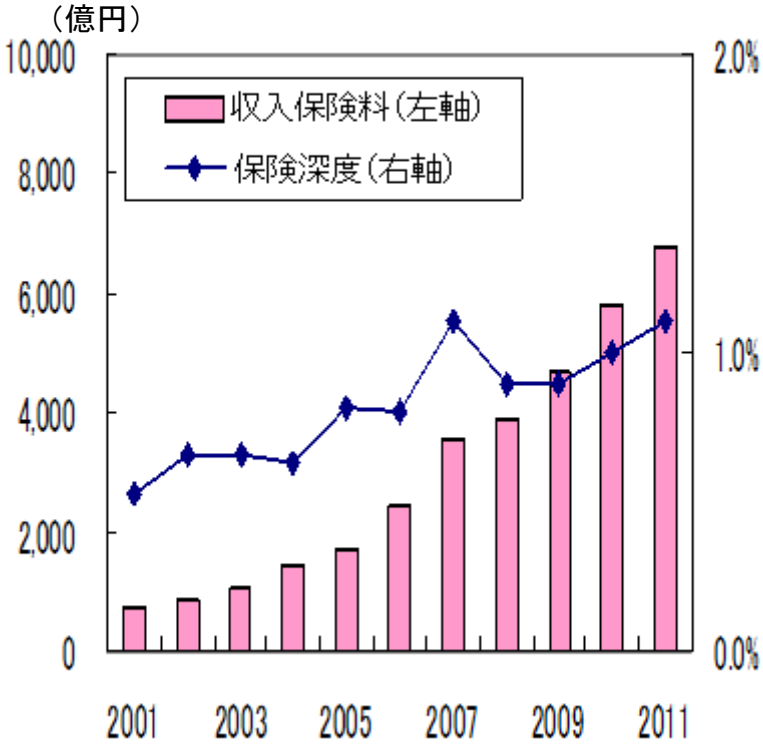


【一人当たりGDPとGDP成長率の推移・予想】



（出所）IMF公表数値に基づき当社作成

【収入保険料と保険深度の推移】



（出所）Swiss Re

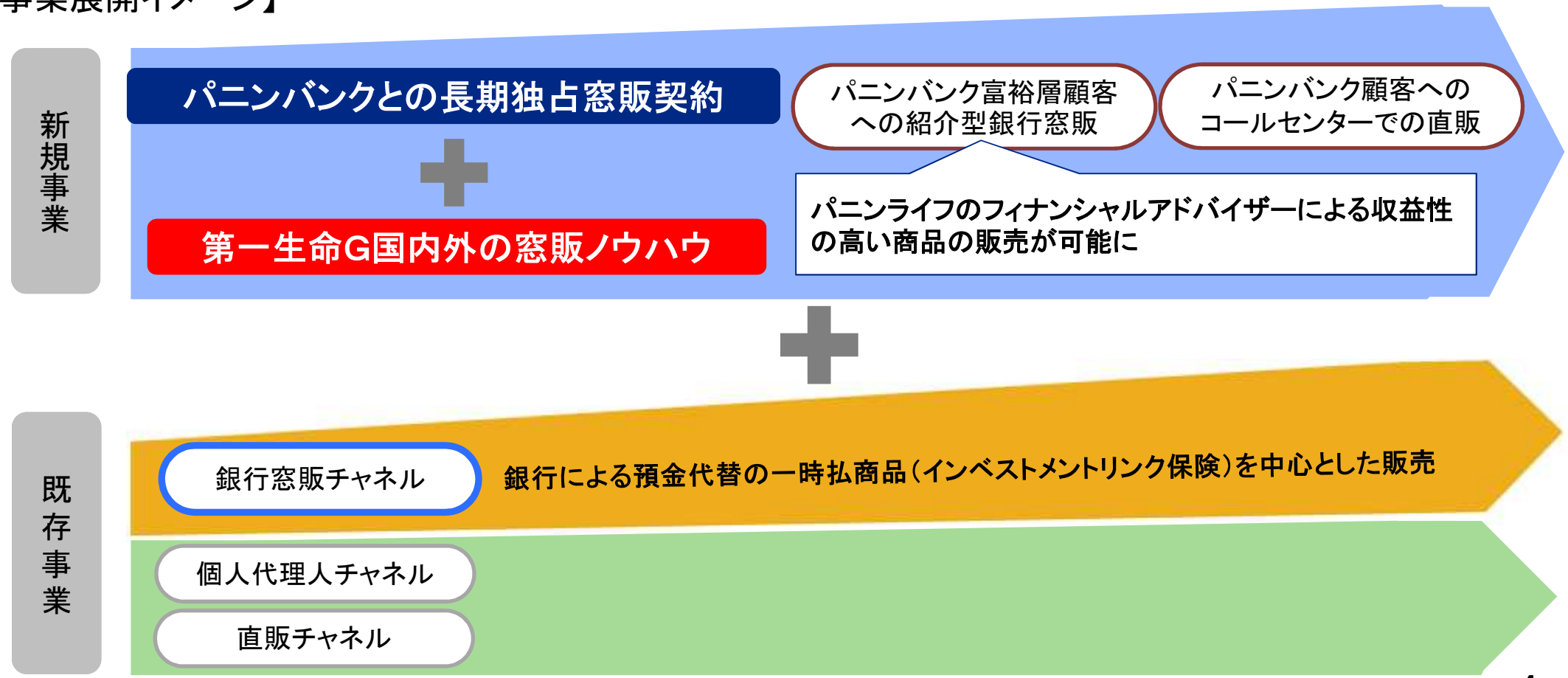
いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

本件の目的：市場を上回る成長

- パニンライフは、新たにパニンバンクと長期の独占窓販契約を締結。パニンバンクの顧客基盤と第一生命グループの国内外窓販ノウハウを活用することで収益性の高い商品の販売を進める
- 第一生命の商品開発やチャネル育成等のノウハウを注入することで、既存事業（個人代理人チャネル、銀行窓販チャネル、コールセンターを通じた直販チャネル等）の更なる拡大を図る

【事業展開イメージ】



経営ノウハウの共有

- パニンライフに第一生命の国内外グループ各社の経営ノウハウを注入することで、継続して市場平均を上回る成長を目指す
- タカフル生命保険(1)の免許を有するパニンライフへの出資を足がかりに、戦略的なタカフル生命保険市場への進出も視野に

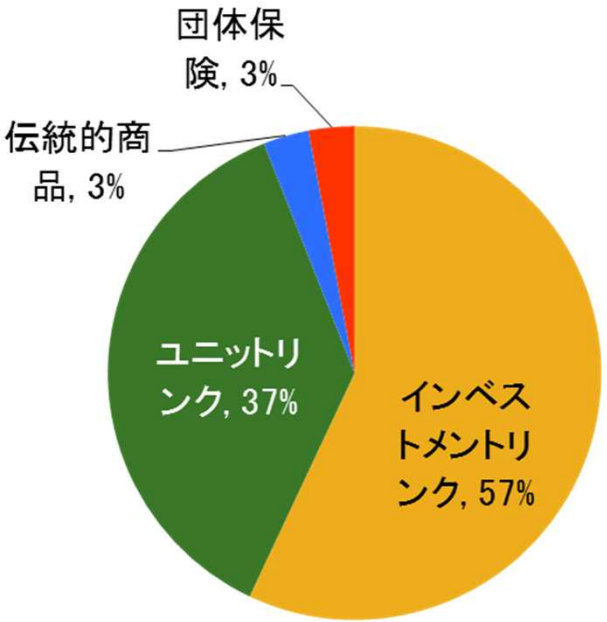


1 イスラム法(シャリア)に即した保険類似の仕組み。

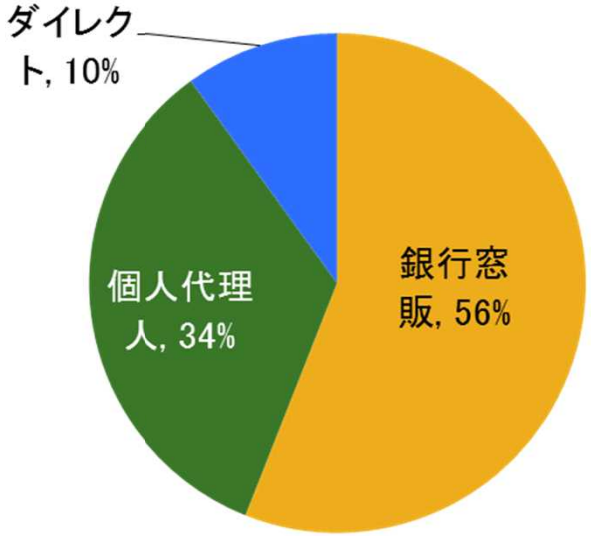
パニンライフについて

- 販売チャネル：個人代理人および銀行窓販等
- 市場平均を大きく上回る成長実績を達成し、業界内順位も上昇（15位⇒12位）
- タカフル生命保険免許をすでに保有

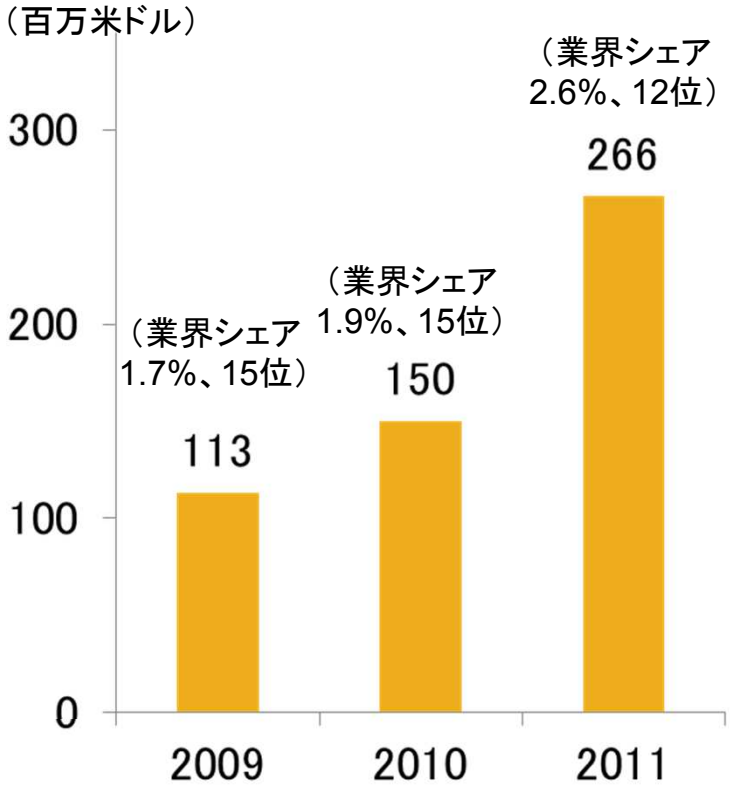
【商品別占率(1)】



【販売チャネル別占率(1)】



【収入保険料の推移(2)】



（出所）インドネシア生保協会資料より掲載

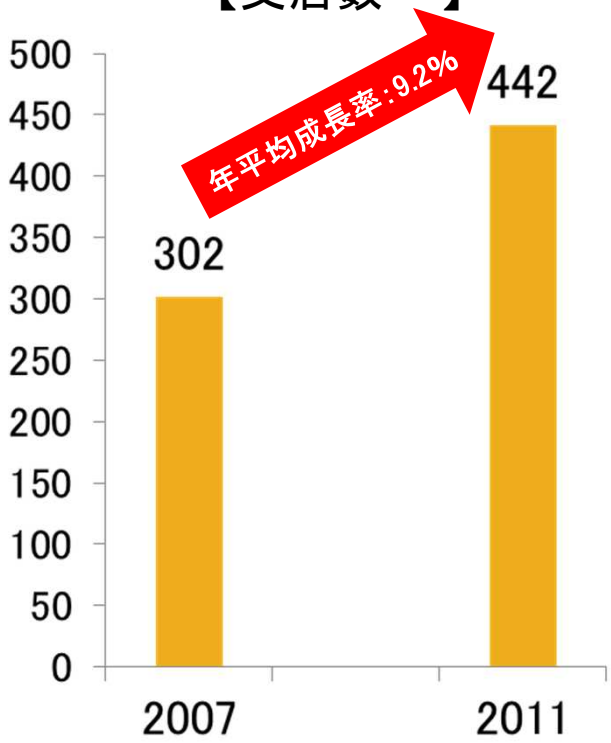
(1) 2012年度 新契約年換算保険料ベース
(2) 1USD=9,175IDRで換算

パニンバンクについて

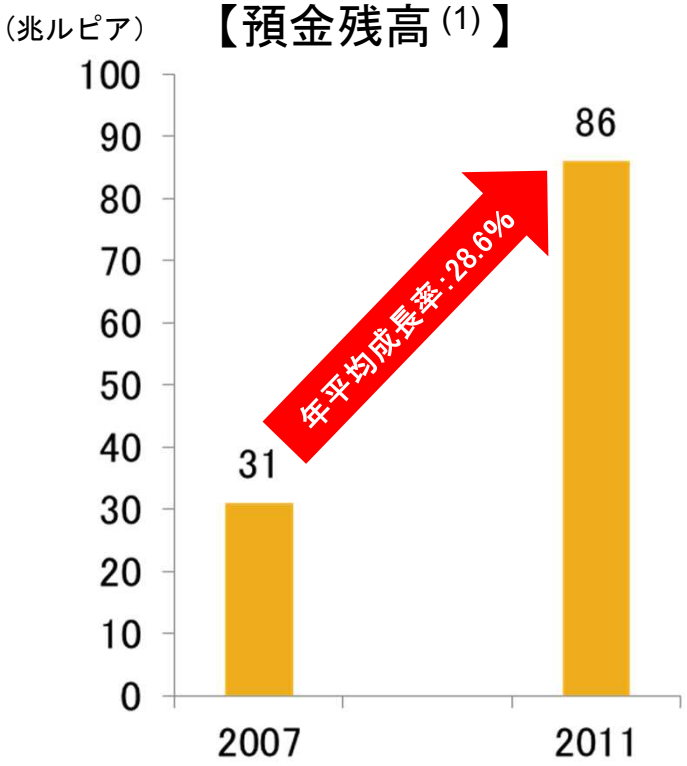
第一生命

- パニンバンクはパニングループの中核企業で、インドネシアで第6位の銀行
- 1982年にジャカルタ証券取引所に上場
- 全国に400以上の支店を有し、今後も営業ネットワークを拡大
- 顧客は富裕層の割合が高い
- パニンライフとパニンバンクの間で締結される独占窓販契約を通じて、パニンバンク内の顧客基盤を最大限に活用

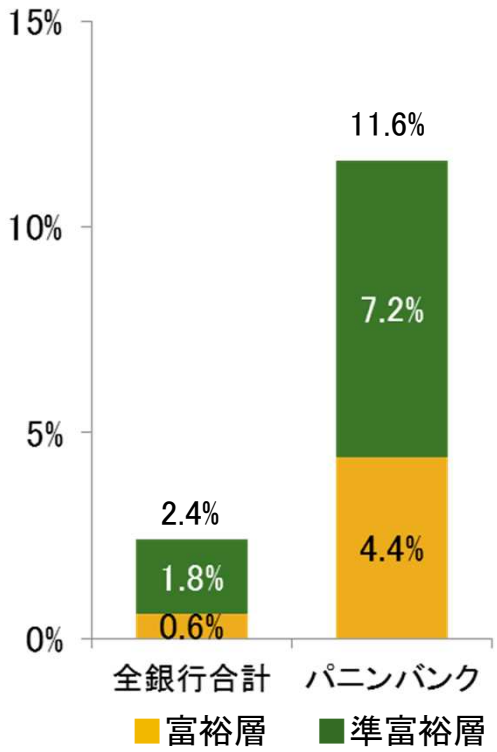
【支店数(1)】



【預金残高(1)】



【富裕層の割合(2)】



(1) パニンバンク公開情報より当社作成
(2) 出所はインドネシア預金保険機構資料より当社作成。口座数ベース。預金額が100万円以上500万円未満の場合は「準富裕層」、500万円以上の場合は「富裕層」に分類

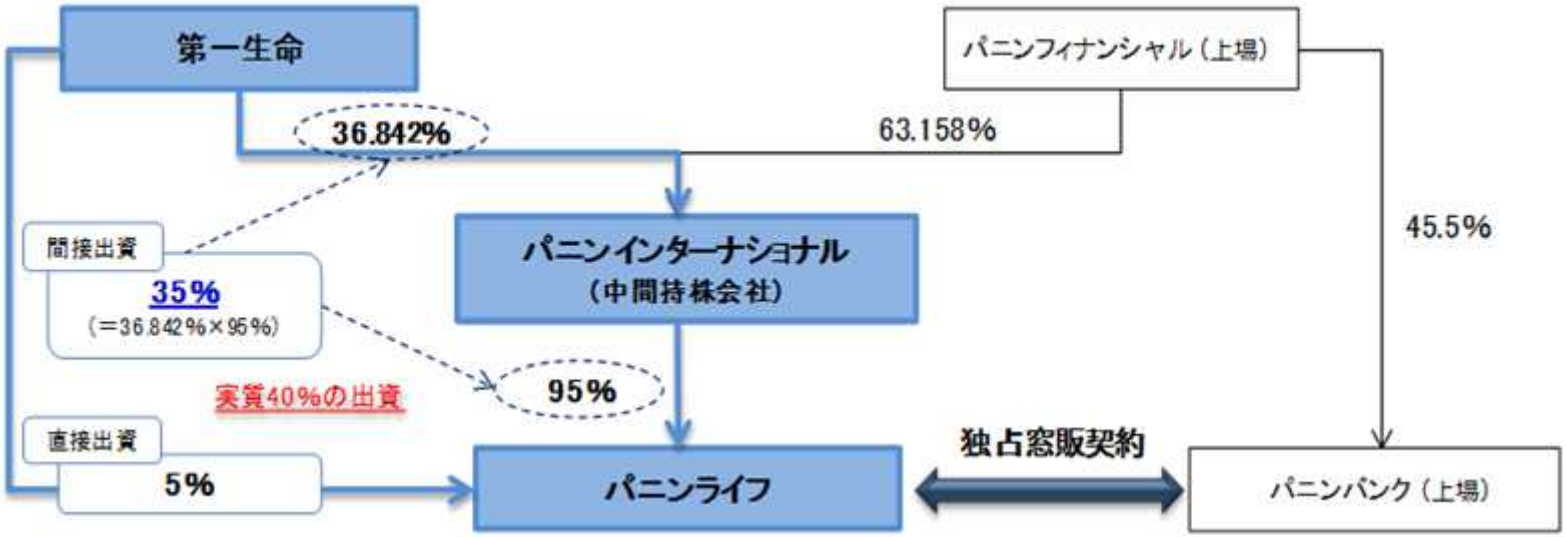
パニンライフの概要と出資スキーム

第一生命

【会社概要】

会社名:	PT Panin Life
設立年:	1974年
本社所在地:	インドネシア　ジャカルタ
上場:	非上場
当社出資比率:	（直接・間接合わせて）40%
収入保険料:	22,158億ルピア（約230億円）（2012年度）
税引後利益:	1,203億ルピア（約12億円）（2012年度）
生保順位:	12位/45社中（2011年度収入保険料ベース）

【出資スキーム】



第一生命

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部　IR室
電話：050－3780－6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。